

小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書

インターネットの単なる普及に止まらず、インターネットを活用したI o Tの活用分野の拡大、自動車の自動運転をも可能とするA I（人工知能）の開発など、近年におけるI T技術の発展は著しく、「第四次産業革命」とも呼ばれる大きな転換期を迎えている。

2020年にプログラミングが小学校において必修化されることに伴い、各都道府県教育委員会において、人材育成、指導内容等について、独自に試行錯誤を繰り返しているが、「どの分野に力点を置き、いかなる人材を養成すべきか」との課題は残されたままである。地域間の格差を是正するためにも、中核となる指導内容については全国共通のものとなることが求められる。

近年、特に顕著となっている教職員の多忙化に拍車をかけることとなりかねず、外部人材の活用など、人的あるいは財政的支援が必要となる。

従来、小中学校におけるI T機器の整備は、主に基礎自治体に委ねられてきたものの、自治体の財政力により整備状況に大きな差が生じているのが実状である。プログラミング教育において、指導上必要となる機器の整備などに対する財政措置が求められる。

そこで、以下の3点について要望する。

記

1. 早期にプログラミングの指導内容について明らかにすること。
2. 円滑な指導を行うために必要な財政措置を行うこと。
3. 民間人材の積極的な活用や、自治体において適正な人員配置が困難な場合には、広域での対応を行うなど、弾力的な人材配置を認めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年 9 月28日

内閣総理大臣 安 倍 晋 三 殿
文部科学大臣 林 芳 正 殿
経済産業大臣 世 耕 弘 成 殿

愛知県丹羽郡扶桑町議会